

安平町における新型コロナウイルス感染症関連対策事業

安平町では、新型コロナウイルス感染拡大の防止と、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援するため、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等を活用しながら、「感染症拡大の防止」「雇用の維持と事業の継続」「経済の回復」等の分野において取組みを行っている各種事業について、ご紹介します。

既に、取組みを開始しているものもありますが、それぞれ準備が整い次第、各事業について広報や町ホームページ等を通じて皆さんへ詳細をお知らせさせていただきます。

I. 感染症拡大の防止	
▶公共施設等における感染拡大防止の取組み [各課] 事業費:24,295 千円 町内公共施設、社会福祉関連施設、学校関連施設など社会生活維持のために必要な施設において、町・指定管理者等が行う感染症対策・検温体制の強化に加え、密室・密接防止に必要な施設改修等を行います。 また、新型コロナウイルス感染症対策の本部機能・拠点となる役場庁舎において、新しい生活様式の対応に向けて、WEB 会議やリモート環境による職員研修や住民相談を行えるよう、環境整備を行います。	
▶感染拡大防止個別旅客等運送緊急対策事業 [地域推進課] 事業費:3,370 千円 公共交通の利用時の混乗や密集を避けることを目的に、ハイヤー利用を行う町民を対象に運賃の負担軽減を行いながら、ハイヤーによる個別輸送を推奨するとともに、事業者が行う感染防止対策等に対して支援します。 ・町内移動の運賃の 1/2 を補助、近隣医療機関への運賃の 1/2 を月 1 回上限で補助など	
▶医療機関及び社会福祉施設感染症拡大防止対策事業 [健康福祉課] 事業費:4,800 千円 感染拡大の防止対策に要する費用支援として、町内の民間医療機関及び社会福祉法人が運営する社会福祉施設等へ一律 30 万円の支援金を支給します。 ・支援金 300 千円×16 施設	
▶図書館パワーアップ等事業 [教育委員会] 事業費:815 千円 感染拡大防止と新しい生活様式への対応として、インターネットによる町内図書館の図書予約システムの構築、貸出し書籍の除菌装置を整備します。	
II. 雇用の維持と事業の継続	
▶飲食事業者等支援事業 [産業経済課] 事業費:5,500 千円 北海道の休業要請・協力依頼対象施設を営む法人・個人事業者等のうち、北海道からの支給金が 30 万円を満たない事業者の方々を対象に、10 万円の上乗せ支援を行うとともに、北海道の支援金対象外の酒類の提供がない飲食店等へ 10 万円の独自支援を行います。(申請終了) ・支援金 100 千円×55 事業者	
▶経済対策商工事業者等支援事業 [産業経済課] 事業費:27,000 千円 町内に事業所を有する事業者へ一律 10 万円の支援金を支給するとともに、宿泊事業者の方々へ 30 万円の上乗せ支給を行います。(申請期限:令和 2 年 8 月 31 日) ・支援金 100 千円×255 事業者 ・上乗せ分(宿泊事業者) 300 千円	
▶経済対策飲食店応援商品券事業 [産業経済課] 事業費:2,000 千円 町内飲食店の雇用維持及び事業継続を目指し、安平町商工会が実施する飲食店利用を促すためのプレミアム商品券の発行支援を行います。(申込終了・利用期間:令和 2 年 7 月 13 日～8 月 12 日) ・プレミアム率 50% (3 千円) ×600 セット	
▶経済対策飲食店インターネット販売促進応援事業 [産業経済課] 事業費:500 千円 町内飲食店の雇用維持及び事業継続を目指し、インターネットを活用した飲食店の利用促進を促すための取組みを支援します。(申込終了・利用期間:令和 2 年 6 月 5 日～11 月 30 日) ・プレミアム率 40% (2 千円) ×200 セット	
▶エリア放送活用芸能活動継続支援事業 [総務課] 事業費:1,100 千円 新型コロナウイルス感染症の影響により、イベント・催し等が中止・自粛されている状況を踏まえて、町ゆかりの演奏者等の映像・動画をエリア放送「あびらチャンネル」で放映しながら、芸能活動継続支援を行います。	
▶安平町職員採用事業 [総務課] 事業費:702 千円 新型コロナウイルス感染症を契機に地方で働くことや転職を検討している方を想定し、安平町職員の募集周知を幅広く行うため、民間求人サイトを活用した募集周知を行いながら、新規採用者の確保を図ります。	

<p>▶医療・社会福祉・児童福祉に係る新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金交付事業〔健康福祉課・教育委員会〕</p> <p style="text-align: right;">事業費：4,180千円</p> <p>感染リスクなど心身に負担を抱えながらも事業を継続している医療機関及び社会福祉施設、児童福祉施設の従事者に対し、慰労金10千円を支給します。</p>	
<p>▶地域医療体制確保支援事業〔健康福祉課〕</p> <p style="text-align: right;">事業費：2,700千円</p> <p>新型コロナウイルス感染症により影響を受けた町内の民間医療機関に対して、それぞれの機能や規模に応じた地域における役割分担の下、必要な医療を継続して提供できる診療体制の確保を行うための支援金を支給します。</p> <p>・病院1,000千円、診療所（医科）500千円、診療所（歯科）300千円</p>	
<p>▶学校保健特別対策事業費補助金事業〔教育委員会〕</p> <p style="text-align: right;">事業費：11,945千円</p> <p>学校再開に伴う感染症対策・学習保障に係る学校備品等を整備します。</p>	
<p>▶GIGAスクール端末整備・ICT環境整備・GIGAスクールサポーター配置支援事業〔教育委員会〕</p> <p style="text-align: right;">事業費：19,001千円</p> <p>児童・生徒1人1台の端末整備など、GIGAスクール構想の実現のために必要となる学習環境の整備構築を行うとともに、専門的知識を有する人材等を活用した学校現場への円滑な導入を行うことで、ICTの活用により全ての子どもたちの学びを保障できる環境を整備します。</p>	
<p>▶子ども・子育て支援交付金事業〔教育委員会〕</p> <p style="text-align: right;">事業費：730千円</p> <p>地域子育て支援拠点施設（子育て支援センター）において、オンラインによる相談支援や関係機関との連絡調整機能強化を目的として、ICT環境の構築を行います。</p>	
Ⅲ. 経済活動の回復・強靱な経済構造の構築	
<p>▶経済対策消費拡大地域活性化事業（プレミアム商品券事業）〔産業経済課〕</p> <p style="text-align: right;">事業費：22,500千円</p> <p>外出自粛等により落ち込んだ消費活動の回復を目指し、安平町商工会が実施するプレミアム商品券の発行支援を行います。（申込終了・利用期間：令和2年8月11日～令和3年1月15日）</p> <p>・プレミアム率30%（3千円）×7,000セット</p>	
<p>▶アサヒメロン販売促進事業〔産業経済課〕</p> <p style="text-align: right;">事業費：665千円</p> <p>需要の喚起を促すため、特産品「アサヒメロン」の販売促進活動を支援します。</p>	
<p>▶公衆浴場を活用した町民の健康支援事業〔住民サービス課〕</p> <p style="text-align: right;">事業費：1,722千円</p> <p>高齢者をはじめとした地域住民を対象にサロン等を10月以降に開催しながら、外出自粛による体力回復・筋力低下予防・健康増進を図る取組を行います。</p>	
<p>▶ふるさとあびら学生応援事業〔政策推進課〕</p> <p style="text-align: right;">事業費：975千円</p> <p>休校や帰省自粛等の対応に迫られている町外で就学している学生に向けて5千円相当の特産品を送り、学生生活を応援します。（申請期限：令和2年9月30日）</p>	
<p>▶移住定住プロモーション戦略事業〔政策推進課〕</p> <p style="text-align: right;">事業費：605千円</p> <p>リモートワークやワーケーションなど遠隔地における就業の需要と新しい生活様式の対応に向け、移住定住プロモーションを行います。</p>	
<p>▶道の駅を拠点とした関係・交流人口の回復に向けたプロモーション事業〔地域推進課〕</p> <p style="text-align: right;">事業費：6,491千円</p> <p>道の駅を拠点とした地域観光動画コンテンツの製作、ネットショップサイトの構築やPR事業など、複合プロモーションの実施により、新型コロナウイルス感染症収束後の地域活性化・経済活動の回復を目指します。</p>	
<p>▶鉄道等利用促進活動助成事業〔地域推進課〕</p> <p style="text-align: right;">事業費：934千円</p> <p>日本遺産の認定を受けた「炭鉄港」や民族共生象徴空間ウポポイの開業などの新しい動きと連携した町民自主企画による鉄道の利用促進活動に対する支援を行い、鉄道の利用回復と地域文化の継承・振興を図ります。</p>	
<p>▶台湾インバウンドトップセールス事業〔地域推進課〕</p> <p style="text-align: right;">事業費：1,692千円</p> <p>新型コロナウイルス感染症の収束後の反転攻勢に向け、台湾・台北で開催される「日本の観光・物産博」に出展し、台湾国内の旅行代理店や政府関係者へのトップセールスによるPR活動を行います。</p>	
<p>▶無線システム普及支援事業費等補助金事業（高度無線環境整備推進事業）〔総務課〕</p> <p style="text-align: right;">事業費：322,000千円</p> <p>リモートワークや遠隔地における就業の需要、リモート学習や新しい生活様式を見据え、民間事業者に対して事業費の一部を負担しながら、民設民営による町内情報通信基盤（光回線）の整備を行います。</p>	

【お問合せ先】◇この記事に関するお問い合わせ先：政策推進課 22-2751

◇新型コロナウイルス感染症に関するお問い合わせ先：健康福祉課 29-7071